

米国海兵隊の垂直離着陸輸送機「MV 22 オスプレイ」の普天間飛行場への配備計画に反対し、撤回を求める意見書

沖縄防衛局は、去る6月6日、米国海兵隊の垂直離着陸機「MV 22 オスプレイ」を2012年10月から普天間飛行場に配備する計画であることを県や関係自治体に伝達した。

米国海兵隊のオスプレイは、開発段階から過去に墜落死亡事故が相次ぎ、米国防務省がまとめた報告書でさえ、エンジンや飛行制御システムの欠陥などが指摘され、技術的な問題に加え、安全性に疑念が持たれている。

県内においても同機の安全性や離着陸時の騒音等に疑問視する声が強く、今回、日米両政府により公表された普天間飛行場へのオスプレイの配備計画は、普天間飛行場の持つ危険性と騒音問題、教育環境の悪化を増幅させるものであり、断じて容認できるものではない。

マスコミ報道によると、米国内では住民の反発でオスプレイの訓練そのものが中止に追い込まれる事態も発生している。また、MV 22 オスプレイに「オートローテーション（自動回転）」機能が欠如していることが2009年の米国議会公聴会議事録で明らかになっている。そのような同機の配備計画に対し、日本政府は人命に関わる重大問題であるにもかかわらず「米軍の装備の一部更新」と発言するなど沖縄県民の人命を軽視する差別発言を行っており、決して看過できるものではない。

よって、読谷村議会は、村民の生命、財産、安全を守る立場から、今回の日米両政府の普天間飛行場へのMV 22 オスプレイの配備計画に断固反対し、撤回を強く要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年8月16日
沖縄県読谷村議会

あて先

内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長

米国海兵隊の垂直離着陸輸送機「MV 22 オスプレイ」の普天間飛行場への 配備計画に反対し、撤回を求める抗議決議

沖縄防衛局は、去る6月6日、米国海兵隊の垂直離着陸機「MV 22 オスプレイ」を2012年10月から普天間飛行場に配備する計画であることを県や関係自治体に伝達した。

米国海兵隊のオスプレイは、開発段階から過去に墜落死亡事故が相次ぎ、米国防務省がまとめた報告書でさえ、エンジンや飛行制御システムの欠陥などが指摘され、技術的な問題に加え、安全性に疑念が持たれている。

県内においても同機の安全性や離着陸時の騒音等に疑問視する声が強くなり、今回、日米両政府により公表された普天間飛行場へのオスプレイの配備計画は、普天間飛行場の持つ危険性と騒音問題、教育環境の悪化を増幅させるものであり、断じて容認できるものではない。

マスコミ報道によると、米国内では住民の反発でオスプレイの訓練そのものが中止に追い込まれる事態も発生している。また、MV 22 オスプレイに「オートローテーション（自動回転）」機能が欠如していることが2009年の米国議会公聴会議事録で明らかになっている。そのような同機の配備計画に対し、日本政府は人命に関わる重大問題であるにもかかわらず「米軍の装備の一部更新」と発言するなど沖縄県民の人命を軽視する差別発言を行っており、決して看過できるものではない。

よって、読谷村議会は、村民の生命、財産、安全を守る立場から、今回の日米両政府の普天間飛行場へのMV 22 オスプレイの配備計画に断固反対し、撤回を強く要求する。

以上、決議する。

平成23年8月16日
沖縄県読谷村議会

あて先

米国大統領、米国防務長官、米国防長官、駐日米国大使、在日米軍司令官
在沖米軍司令官